

I 主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度の主要な施策の成果及び各会計における決算の概要について報告します。

1 主要な施策の成果

(1) 令和6年度予算編成の状況

国は、令和5年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2023」において、新しい資本主義の実現に向け、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速など、我が国を取り巻く環境変化への対応について、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることとしました。また、7月に閣議了解された「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」において、重要な政策の選択肢をせばめることなく、経済・財政一体改革を着実に推進するとし、歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとしました。

一方、東京都は、「令和6年度予算の見積りについて(依命通達)」において、変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい「未来の東京」を実現することを基本に予算を編成しました。

本市においては、社会保障関係経費が引き続き増加していくことが見込まれるとともに、公共施設やインフラの更新に加え、令和6年度からスタートした第3次基本構想・基本計画(以下「総合計画」という。)をはじめとする各個別計画へ対応するため、『次世代への責任ある選択』の考えに基づき、SDGsの理念を念頭に置きつつ、「子ども施策」、「環境施策」、「平和施策」の3つの柱に加え、「若者参画」を新たな取組とし、総合計画の基本理念「ともにみらいにつなぐ やさしさといこいの西東京」における目指すべき6つの基本目標の実現に向け予算を編成しました。

その編成過程においては、歳入では、市税等について、堅調な推移を見込んだ一方で、歳出では、人件費や社会保障関係経費の増加、物価高騰等が影響を及ぼす市民生活・地域経済などへの対応をしつつ、地方債の借入に当たっては、臨時財政対策債の発行可能額全額について、前年度に引き続き予算段階で借入抑制をするなど公債費管理の徹底を進め、財政調整基金の繰入れにより収支の均衡を図ったところです。

(2) 令和6年度決算の状況

本市の令和6年度決算（地方財政状況調査による普通会計決算）においては、物価高騰や追加の財政需要への取組などにより 11 回の補正予算を編成したことで歳入・歳出総額ともに前年度を上回り、実質収支は、対前年度比3億 1,392 万1千円・11.1%減の 25 億 2,284 万7千円、単年度収支及び実質単年度収支はともにマイナスとなりました。

なお、令和6年度決算においては、翌年度以降に返還する生活保護費や、子どもための教育・保育給付交付金などに係る超過交付返還金が約9億円あることに留意する必要があります。

歳入では、市税や新型コロナウイルスワクチン等に係る国庫支出金などの減があった一方で、定額減税による市税の減を補てんする地方特例交付金の創設や、公立学校給食費負担軽減事業などの都支出金の増などがあったことにより、歳入全体では 869 億 5,207 万円（対前年度比 10 億 6,552 万6千円・1.2%増）となりました。

歳出では、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業や都市計画道路 3・4・11 号線整備事業が減となったものの、定額減税補足給付金に係る経費などの増により、歳出全体では、842 億 8,654 万円（対前年度比 12 億 5,363 万6千円・1.5%増）となりました。

また、令和6年度の経常収支比率は 95.5%で、前年度と比べて 2.2 ポイント上昇しました。経常収支比率の分母に当たる歳入の経常一般財源等は、市税の減があったものの、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金などの税連動交付金や地方特例交付金等の増などにより、対前年度比 13 億 5,600 万円・3.2%増となり、分子に当たる歳出の経常経費充当一般財源等は、人件費や物件費等が増となったことなどにより、対前年度比 22 億 800 万円・5.6%増となったことによるものです。

このような財政状況の中、令和6年度も徹底した予算の執行管理により基金残高の回復に努めましたが、物価高騰対策や追加の財政需要への対応を着実に実施したことにより、財政調整基金の残高（令和7年5月 31日現在）は対前年度比5億 3,419 万9千円の減となる 37 億 335 万円となりました。

今後の行政需要に目を向けると、社会保障関係経費の継続的な増加は避けられず、公共施設やインフラの更新需要、さらに人件費や物価高騰等の影響により各経費の増加も見込まれることから、行政需要は増加していく見通しとなっています。このような財政状況のもと、持続可能で自立的な自治体経営を行うためには、第5次行財政改革大綱の実行性を高め、早期に財政効果につながる取組や見直しを着実に進める必要があります。行政運営の効率化や財源確保に努めるとともに、予算の執行管理の徹底により、基金残高の回復を図る必要があります。

(3) 物価高騰等への対応

物価高騰等への対応としては、当初計画した事業に加え、補正予算で、国や東京都からの補助金や、国の地方創生臨時交付金などの財源と合わせて積極的に一般財源を活用し、対策に取り組んできました。

物価高騰等への対応にかかる主な成果については、次のとおりです。

生活者支援では、国の総合経済対策に基づき、長引く物価高騰の影響を受けている新たに住民税非課税等となる世帯に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付を行うとともに、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方へ定額減税補足給付金の給付を行いました。また、キャッシュレス決済ポイント還元事業や小中学校給食事業のほか、家庭におけるエネルギー消費の削減及び物価高騰の影響を受けている家庭の負担軽減を図り、ゼロカーボンシティ実現に向けた省エネルギー対策を推進することを目的として、家庭用の省エネルギー家電等の買替えに対する助成を行いました。

事業者支援では、商店街活性化推進事業補助金の補助率の拡充を継続し、商店街の組織力強化や安全で安心なイベントの開催に向けた支援を行いました。また、物価高騰に直面する中、子育て支援等の事業を継続して提供する保育園、幼稚園等に対し、経費の負担軽減を目的とした支援を行いました。

補正予算の一部は令和7年度に繰り越し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業などに引き続き取り組むことで、物価高騰に対する切れ目のない支援を実施することとしています。

(4) 主要な施策の成果

令和6年度における総合計画の施策体系に沿った主要な施策の成果については、次のとおりです。

ア みんなでつくるまち

市民のまちづくり参加への支援では、市民協働企画提案事業補助金に29歳以下の若者団体のチャレンジを支援するU29チャレンジ部門を創設したほか、自治会・町内会等活性化補助金に自治会等が地域と連携して取り組む事業を支援する地域連携部門を創設し、地域の活性化に取り組みました。平和に関する学習・啓発活動の充実では、子ども・若者平和ワークショップをはじめとした平和事業を実施しました。外国人の暮らしの支援では、日本語を母語としない子どもが学習・相談・交流ができる多文化キッズサロンを整備し、多文化キッズコーディネーターによる学校や地域等と連携した取組を行いました。デジタル技術を活用した行政サービスの推進では、利便性の向上のため、行政手続のオンライン化に取り組みました。

事業名	事業費
市民のまちづくり参加への支援	1,532 千円
平和に関する学習・啓発活動の充実	1,656 千円
外国人の暮らしの支援	4,230 千円
デジタル技術を活用した行政サービスの推進	25,373 千円

イ 子どもが健やかに育つまち

こども家庭センターの運営では、子ども、子育て家庭、妊婦の方に対して、保健・医療・福祉による包括的な切れ目のない支援を行うため、新たに「子ども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を構築しました。子育て家庭への伴走型支援では、産後の育児に対する不安や悩みに寄り添い、孤立を予防し、地域でつながりを支えるための事業を実施しました。学童クラブ施設の改修では、田無柳沢学童クラブの定員超過に対応するため、柳沢小学校の校庭に新たな学童クラブの建設を進めました。中学校校舎等建替事業の実施では、田無第三中学校の建替えに向けて、基本構想・基本計画を検討するとともに、地域の課題や特性に応じた他の公共施設との複合化等を検討しました。小・中学校校舎等大規模改造事業等の実施では、学校施設の避難所としての環境充実を図るため、小学校10校、中学校5校のマンホールトイレの設計と小学校2校のマンホールトイレの設置工事を行い、災害時の備えを

拡充しました。学校と地域の協働・連携の推進では、地域全体で子どもの学びや成長を支えるためのコーディネーターとなる、地域学校協働活動推進員を全校に配置したほか、中学校の部活動の地域移行の検討を行いました。

事業名	事業費
こども家庭センターの運営	42,680 千円
子育て家庭への伴走型支援	1,047 千円
学童クラブ施設の改修	112,416 千円
中学校校舎等建替事業の実施	184 千円
小・中学校校舎等大規模改造事業等の実施	25,364 千円
学校と地域の協働・連携の推進	20,422 千円

ウ 笑顔で自分らしく暮らせるまち

ひきこもり支援の推進では、より幅広い年代に支援を広げ、実態調査や家族セミナーを実施するとともに、既存の就労準備支援事業との連携を強化し、社会参加へ向けた支援を行いました。がん検診事業の推進では、胃がんの早期発見・早期治療につなげるため、胃がん検診のメニューに新たに胃内視鏡検査を導入しました。フレイル予防事業の推進では、フレイル予防とデジタルデバイドの解消に向けて、老人福祉センターなどの身近な場所でeスポーツを体験できる機会を拡充するとともに、コール田無を会場としたeスポーツ大会の開催等を行い、高齢者の社会参加の促進を図りました。

事業名	事業費
ひきこもり支援の推進	14,577 千円
がん検診事業の推進	183,712 千円
フレイル予防事業の推進	9,995 千円

エ 環境にやさしい持続可能なまち

公園施設の保全・更新では、公園改修計画に基づき、施設の安全対策強化のため、予防保全の観点による公園施設の計画的な補修や更新等を行うとともに、市立公園の維持管理を行いました。下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全・活用では、地域の方々

と協力しながら植栽管理などの保全活動や、保全活用ガイドラインを作成しました。

地球温暖化対策事業の実施では、家庭でのエネルギー消費を抑制するため、省エネルギー家電等の購入費の一部を助成するとともに、友好都市の北杜市において、間伐材を使用した木工体験等の森林学習事業を実施しました。

事業名	事業費
公園施設の保全・更新	100,963 千円
下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全・活用	29,240 千円
地球温暖化対策事業の実施	50,949 千円

オ 安全で安心して快適に暮らせるまち

良好な景観整備の推進では、第一種・第二種低層住居専用地域における防災性の向上や、ゆとりある住環境の確保に向けた用途地域等の見直しについて検討を行いました。西東京都市計画道路 3・4・24 号線の整備では、田無駅南口の交通広場の整備に向けた調査等を進めるとともに、街路部分の事業着手に向けた用地測量や予備設計等を実施しました。西東京都市計画道路 3・5・10 号線の整備では、一部区間の事業着手に向けた測量や概略設計等を実施しました。道路と鉄道の連続立体交差化に向けた取組では、西武新宿線の連続立体交差事業にあわせ、東伏見駅周辺のまちづくりの検討を行うとともに、関連する側道の用地取得に向けた土地鑑定等を実施しました。公共交通空白地域における移動手段の検討では、公共交通空白地域における移動ニーズを把握し、新たな公共交通の実証運行に向けた検討を行いました。雨水溢水対策事業の推進では、北原町一丁目地内における雨水溢水対策に向けた実施設計や、旧日特管の老朽化対策に向けた基礎調査を実施しました。

事業名	事業費
良好な景観整備の推進	6,996 千円
西東京都市計画道路 3・4・24 号線の整備	78,546 千円
西東京都市計画道路 3・5・10 号線の整備	6,980 千円
道路と鉄道の連続立体交差化に向けた取組	21,794 千円
公共交通空白地域における移動手段の検討	860 千円
雨水溢水対策事業の推進	25,162 千円

カ 活力と魅力あるまち

多様な農業経営の支援では、地域や環境に配慮した農業施設の整備、農地の確保や保全に要する経費に対して補助を行うなど、農業者等への支援を実施しました。商店街活性化推進事業の推進では、安全で安心なイベントの開催に向けて、商店街活性化推進事業補助金の補助率の拡充を継続し、商店街の活性化につなげるための支援を行いました。文化芸術振興事業の実施では、市内で行われる子どもを対象とした文化芸術事業に対して、子どもの文化芸術事業補助金を創設し、将来の文化芸術の担い手となる子どもの文化芸術活動の場や機会の充実を図りました。下野谷遺跡等を活用した魅力づくりでは、史跡保護のため、用地取得を行うとともに、遺跡展示物に係る解説板の設置や、市民協働でのイベントの開催を通じ、来訪者が学び楽しめる遺跡の魅力増進を図りました。

事業名	事業費
多様な農業経営の支援	13,779 千円
商店街活性化推進事業の推進	43,234 千円
文化芸術振興事業の実施	2,795 千円
下野谷遺跡等を活用した魅力づくり	208,468 千円